

地域アクションプランの実行2年半の取り組みの総括

実行2年半の総括

地域アクションプラン ~地域の思いやアイデアを形に~

- 各地域の産業振興につながる様々な「仕掛け」・「仕組み」が動き出す
- 地域での雇用や経済効果につながるなど、成果を伴う取り組みも表れ始める
- 一方で大きな花を咲かせ、地域の基幹産業として根付くまでにはさらなる取り組みが必要

地域アクションプラン数

年度/地域	安芸	物部川	高知市	嶺北	仁淀川	高幡	幡多	計
H21当初	34	22	37	18	35	38	37	221
H23当初	34	22	32	24	38	37	41	228

- | | | |
|------------------------------------|------|------|
| | H21 | H23 |
| ■ 事業活動などに本格的に着手する段階(生産、加工、流通、販売など) | 102件 | 155件 |
| ■ 事業活動などの企画、立案に着手する段階(企画、戦略づくりなど) | 70件 | 63件 |
| ■ 取組内容を検討する段階 | 49件 | 10件 |

総合補助金を導入して動き出した事業

■総合補助金実績(H21~22)

- 執行状況
 - ・76事業者(99事業採択)
 - ・総事業費:4,658百万円(県補助金額:1,659百万円)
- 事業者内訳
 - 民間……………16(21.1%)
 - 市町村……………22(28.9%)
 - 三セク、公社…7(9.2%)
 - 地域団体等…31(40.8%)

○分野別件数及び県補助金額

- 農業……………27件(27.3%) 573百万円
- 林業……………7件(7.1%) 48百万円
- 水産業……………16件(16.1%) 206百万円
- 商工業……………19件(19.2%) 393百万円
- 観光……………20件(20.2%) 203百万円
- 地域拠点ビジネス…10件(10.1%) 236百万円

※地域拠点ビジネス:地域の中核となる組織を核にした加工、直販、農作業の受委託等の多角的な事業

各地域の状況

安芸

室戸ジオパークや魚梁瀬森林鉄道遺産など観光分野において、広域観光の視点に立った地域の特徴を活かす取り組みを多数展開。ユズ茶の製造販売や、民間加工業者と連携したシメサバなど低価格魚の付加価値向上の取り組みが地元雇用結びつく。

物部川

農水産加工の分野では、生産者と消費者をつなぐ仕組みとして「農家レストラン」の立ち上げ、シイラの加工施設の整備などが展開。その他、地域の活性化に向けた「シヤモ鍋」などの特産品開発、観光面では「物部川地域観光振興協議会」を組織し、交流人口の拡大に向けた広域観光を推進。

高知市

「龍馬伝」を契機として、観光遊覧船やまち歩きなど高知県の観光資源として特色となり得る取り組みが進む。民間事業者と連携したトマトや乳製品など農産加工による付加価値向上に向けた取り組みや、県域での特産品の販売拠点となる中心商店街でアンテナショップの取り組みを展開。

嶺北

農畜産、林業など、生産体制の強化や一次産品を活用した加工品づくりの取り組みが進む。地域拠点ビジネスとして米粉や米粉を材料にした商品などに取り組むとともに、「土佐天空の郷」の取り組みはブランド米としての地位を確立。将来の地域産業を担うJA出資型法人を中心とした取り組みも展開。

取り組みごとの特徴

地産地消 地産外商

- 直販所の売上向上(目標額:76億円)
 - ・目標額の達成 70億円(H20)→80億円(H22)
- 直販所の機能強化・新設
 - ・高知市内へのアンテナショップの新設及び道の駅布施ヶ坂の機能強化(津野町)
 - ・道の駅あぐり窪川の機能強化(四万十町)
 - ・おち駅の新設(越知町)
 - ・アンテナショップてんこすの新設(高知市)
 - ・かつば市の機能強化(芸西村)
 - ・田野駅屋の機能強化(田野町)
- 県内での商品の発掘・磨き上げ、外商活動の充実強化
 - ・「まるごと高知」で地域アクションプラン関連の172商品を登録

課題 ・魅力的な商品開発 ・事業規模拡大への取り組み

食品加工

- 地域資源を活用した農水産加工の取り組みが大きく前進
 - ・農産加工:ユズ茶、米粉、四方竹、文旦、こだわり野菜の加工品、直七
 - ・水産加工:サバ、シイラ、うるめ、キビナゴ、養殖魚
- (参考)農水産加工事業30事業(県補助金額:約9億円)
⇒年間通したフル稼働による売上目標額(H23) 約50億円
(純増見込:約17億円)

課題 ・地域経済の底上げにつなげるための民主導の取り組み

効果

雇用の受皿

- 地域アクションプランによる雇用の創出
500人/H22年度の増(計画前との比較) ※H22年度末確定値

売上高等 経済効果

- 総合補助金活用事業の効果
31事業(H21年度採択)のうち25事業で売り上げが増加
⇒H22年度売上 約8.8億円/年の増(事業実施前との比較)

産地と一体 なった企業の 取り組み

- 定置網で獲れた低価格魚の加工
(水産物加工会社⇨県漁協)
- 土佐文旦のリキュール等
(酒造会社⇨JAとさし)
- 芋菓子の加工食品
(芋菓子加工販売会社⇨芋生産者の協議会)
- 木質系猫砂の製造
(大手ペット用品会社⇨木材事業者、茶業組合)
- 地域産品を活用した冷菓等
(冷菓等製造販売会社⇨ユズ、トマトの生産事業者)
- シイラの加工食品
(練り物加工会社⇨漁業者の企業組合)
- 宿毛湾の水産物加工
(県外大手飲食店⇨すくも湾漁協)

各地域の状況

仁淀川

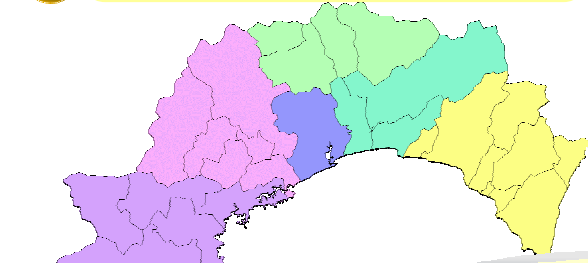
「地乳」や「宇佐のうめイワシ」など新たに地域を代表する特産品等の開発や、地域振興につながる民間事業者の事業展開が活発化。域内の物産販売や、カヌーなど体験型の観光の拠点となる施設等の整備など、商工業や観光など幅広い分野で取り組みが動き始めた。「仁淀川」のテレビ放映に伴う機を逸さない売り出しを展開。

高幡

クラインガルテンや海洋堂ホビー館など交流人口拡大に向けた展開が図られた。主要品目であるミョウガ栽培は順調に推移。シイラ、ショウガ、お茶などの農水産加工や農産物の直販への挑戦も始まっており、各分野でバランスの良い展開が図られている。

幡多

地域団体や民間企業による農水産加工の体制が整いつつある。また、観光分野での滞在型観光を目指した体験メニューの整備を中心とした活性化の下準備も整いつつある。水産加工施設の整備による地産外商に向けた取り組みや、ペットフード事業の展開による雇用効果は大きい。



取り組みごとの特徴

魅力ある観光地づくり

■ 県内の観光資源の磨き上げによる魅力の高まり
 ・室戸ジオパーク ・モネの庭 ・森林鉄道遺産 ・中岡慎太郎館 など
 ・土佐っ歩 ・高知市観光遊覧船 ・海洋堂ホビー館

■ 地域に根差した体験メニューの育成
 ・イルカとのふれあい体験 ・サンゴウォッチングやシーカヤック
 ・仁淀川カヌー ・ドラゴンカヌー ・農業・漁業体験
 ・森林セラピーロード ・カツオのたたきづくり

課題 ・他県との競争に負けない魅力ある商品づくり

多角的なビジネスの展開

■ 中山間地域の活性化につながる地域資源を活用した多角的なビジネスが進展
 ・本山町特産品ブランド化未来創造構築事業
 ・津野町地域資源「ふる」活用ビジネス事業
 ・四万十町拠点ビジネス体制整備事業
 ・地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業
 ・果樹(ユズ)・露地野菜の産地づくりによる三原村農業所得安定向上支援事業
 ・大月まるごと販売事業 など

■ その他の特徴的な取り組み
 ・薬用作物(大手製薬メーカー漢方薬向けの薬用作物の産地育成)
 ・土佐はちきん地鶏(土佐はちきん地鶏の県内での生産拠点として展開、新しい地場産業を目指す)
 ・土佐備長炭(新たな共同窯・研修窯の設置による生産量の拡大、新規生産者の養成)
 ・農家レストラン(地産地消、安全安心を背景に生産者と消費者をつなぐ仕組みとして構築)
 ・どく礼もん(地域資源である「かつお」を加工・商品化し、新たな「食」ビジネスを展開) など

課題 ・動き出した事業の定着
 ・将来にわたり安定した所得を生み出す仕組みづくり

効果

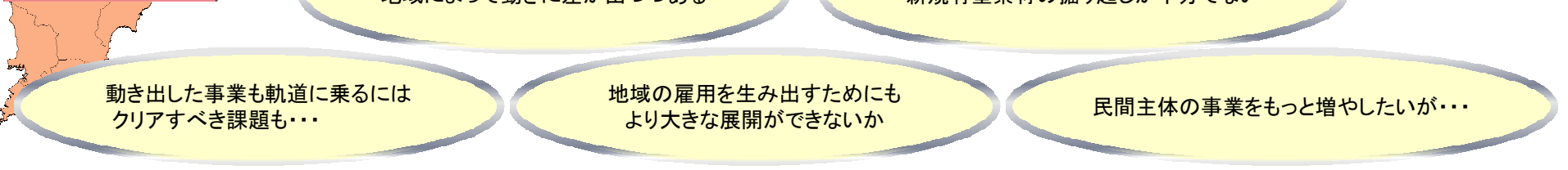
全国・世界基準に挑戦

■ 室戸ジオパークの世界ジオパークへの申請
 ■ ブランド米「土佐天空の郷」のお米日本一コンテスト最優秀賞
 ■ 世界的に有名な海洋堂との連携によるフィギュアのミュージアム整備 など

地域ブランドの確立へ

■ ごめんケンカシャモ(南国市)
 ■ 四方竹(高知市)
 ■ 米粉(土佐町)
 ■ カツオ商品(中土佐町)(黒潮町)
 ■ 一本釣りうめ(土佐市)
 ■ さかわの地乳(佐川町)
 ■ 津野山産原木しいたけ(椿原町・津野町)
 ■ 直七(宿毛市) など

現状・課題



今後の対応

■ 地域外、他産業との連携も意識したダイナミックな取り組みへのサポート

■ 民間の力が縦横に発揮されるための仕組みの充実・強化

安芸地域の目指すべき姿(産業振興の方向性)

山・川・海と恵まれた自然環境がもたらす産物を最大限に活かしながら、「安全・安心」や「健康」といった消費動向も踏まえたうえで、地域の産業の振興を図っていきます。

- 農業分野 「二つの日本一を有する産地機能の維持・強化」
- 林業分野 「豊かな森林資源を活かす林業再生への取組」
- 水産業分野 「漁家所得向上への取組」
- 商工業分野 「1.5次産業化の推進」
- 観光分野 「広域的に連携した観光の仕組みづくり」

主な指標及び目標

項目	計画策定時	目標	現状
ナス(土佐鷹)の作付面積	H19園年: 11ha	H23園年: 80ha	H24園年: 28.9ha
ユズの生産量	H16~17平均 4,085t	H22~23平均 3,924t	H22 5,136t
林業素材生産量	H18: 92,000m ³	H23: 103,000m ³	H20: 76,418m ³ H21: 67,827m ³
間伐面積	H19: 1,590 ha	H23: 2,000 ha	H20: 1,023 ha H21: 1,592 ha
主要水産物の単価	H19: 345円	H23: 362円	H21: 339円
深層水関連商品売上額	H19: 148億円	H23: 155億円	H22: 127億円
園内主要施設訪問者数 ※ 県調査	H19: 100,000人	H23: 130,000人	H21: 88,799人 H22: 120,394人
園内宿泊者数 ※ 県旅館ホテル生活衛生同業組合調べ	H19: 127,000人	H23: 140,000人	H21: 116,810人 H22: 137,439人

取り組みの成果と今後の方向性

●主な取組と現れ始めた成果

農業分野:

- ナス: 土佐鷹(優良品種)の推進 → 目標80haに対し28.9ha(H24園年見込み)、収量増 → 18t/10a採達成農家26戸(H22園年) まとまりのある産地づくり → 特に安芸集出荷場管内のまとまりづくりの推進、ナスの系統出荷率目標62%に対し52%
- ユズ: 新植・改植の推進 → JA土佐あき管内2ha、ユズ園の適正管理の仕組みづくり → 北川村にユズ銀行を設立(H21.10) 生産履歴記帳率 → 100%を達成 搾汁施設の高度化等 → JA土佐あき北川支所の搾汁能力を高度化(H21.10、過去最大の集荷量に対応) JA馬路村ではユズ茶の製造販売に着手(H22.11~)

環境保全型農業の更なる推進: 土着天敵技術の導入→ピーマンの天敵導入率100%、ナス類のエコシステム栽培率80% (販売面でも活かされている)

林業分野:

- 林業再生: 「森の工場」 → 4工場増の12工場(4,433ha、H23.3末) 事業体や担い手の育成 → 林業経営体数は9事業体、林業従事者は221人(H22: 対前年104.5%) 素材生産量 → 67,827m³(H21: 対前年88.8%)と減少傾向、間伐面積 → 目標2000haに対し1,592ha(H22)
- 林業加工品の販売促進: 国内・海外の展示会による成約 → 国内11件、海外6件(エコアス馬路村)
- 木質バイオマスの推進: 木質ペレットボイラー → 安芸市と芸西村で62台導入、木質ペレット製造工場の稼働(H22.10~)
- 土佐備長炭の生産体制の強化と販売促進: 共同窯(3窯)・研修窯(3窯)の新設、新規製炭者の研修受入7名

水産業分野:

- キンメダイのブランド化に向けた取組: ターゲットエリア → 関西圏(脂肪含有及び市場の調査より)
- スジアオノリの陸上養殖: 目標販売額を22百万に上方修正し、目標達成の見込み
- 低価格魚の付加価値を高めるための加工業者との連携: 加工場の新設、新商品の開発販売及び11名の雇用
- 新たな漁業の導入: 深海縄漁業の試験操業開始(H21~) ダイビング事業の導入: 事業実施主体の不在

商工業分野:

- 室戸海洋深層水の利用拡大: 新エネルギーなどの新しい分野への利用拡大に向けた様々な共同研究や大型プロジェクトの開始
- 地域資源を活用した加工品開発: 直販所を中心とした加工品の開発(8品目)、施設の増改築による機能強化(情報発信ほか)

観光分野:

- 新たな観光資源の磨き上げ: 「魚梁瀬森林鉄道遺産」ではJTBツアーなどで1172名のツアー客の受入れ 「室戸ジオパーク」は世界申請国内候補に決定
- 地域資源の有機的結びつけ: 東部地域全体を包含する観光素材集「土佐東方見聞録」の作成及び活用
- 「ごめん・なはり線」を活用した取組: 定期周遊バス → 1,790名(H22.1.16~H23.6.30) ジオパークパス → 12名(H22.10.1~12.12) 8名(H23.4.1~6.30)
- 「龍馬伝」を活かした取組: 岩崎弥太郎生家 → 20万人強の来訪、中岡慎太郎館→2万8千人強(対前年約4倍)の来場

●今後の方向性

農業分野:

- ナス: これまでの取組で重要性を再認識した「学び教えあう場、研究会」等の場の活性化、土佐鷹の普及拡大の継続
- ユズ: 新植・改植の推進、青果玉出荷の増加、加工品の開発、果汁処理の高度化の検討

林業分野:

- 林業再生: 林業・木材産業を業として維持・再生への取り組み(成長戦略での対応)
- 木質バイオマス: 安芸市・芸西管内での需要供給をバランスさせる取り組み
- 土佐備長炭: 安定供給体制の確立、原木の安定確保

水産業分野:

- 高級魚であるキンメダイの消費拡大と販売促進、県内船籍船の『近隣県への水揚げへを地元水揚げ』への推進
- 加工業者との連携による加工販売事業の展開(シラスや低価格魚)

商工業分野:

- 地域資源を活用した加工品の開発、販路の拡大、観光分野との連携

観光分野:

- 観光資源の更なる磨き上げ、体験型観光メニューの充実、「食」の魅力づくり

二つの日本一を有する産地機能の維持・強化

1.まとまりのあるナスの産地づくり【室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、芸西村】

取組の内容

- 部会の活性化
- 土佐鷹の推進
- 安芸集出荷場のまとまりづくり

主な成果

園芸年度	H20	H21	H22	H23
高収量農家	65戸	68戸	26戸	
出荷量	17,169t	17,800t	16,235t	
土佐鷹作付面積	11ha	15.3ha	23.6ha	24.4ha

今後の方向性

- 現地検討会、研究会等の更なる活性化
- 土佐鷹普及停滞の原因分析及対策の徹底

2.ユズを中心とした中山間地域の農業振興【室戸市、安芸市、安田町、北川村、馬路村】

取組の内容

- ユズ搾汁施設の高度化(北川村)
- ユズ茶製造ラインの整備(JA馬路村)
- 生産履歴記帳率の向上

主な成果

	H20作	H21作	H22作
生産記帳履歴	90.9%	94.2%	100%
搾汁実績(北川村)	1,190t	2,070t	1,303t
ユズ茶加工製造販売着手(H22.11~)			

今後の方向性

- こうち型集落営農の推進
- ユズ酢の販売強化
- 青果玉出荷率の向上

豊かな森林資源を活かす林業再生への取組

8.土佐備長炭生産・出荷・販売体制の強化事業【室戸市、東洋町】

取組の内容

- 研修窯の整備(室戸市)
- 共同窯及び製品保管庫の整備(東洋町)

主な成果

- 新規製炭希望者5名 研修受入(室戸市)
- 新規製炭希望者2名 研修受入(東洋町)

今後の方向性

- 原木の安定確保とコストの削減
- 生産量の増大と安定供給体制の確立
- 品質管理の徹底と共同出荷体制の確立

広域的に連携した観光の仕組みづくり

23.地質資源を活かした交流人口の増加【室戸市】

取組の内容

- 世界ジオパーク認証の獲得
- 各地区単位での研修会等を実施
- 遊歩道(222m)、案内看板(40基)、駐車場(956m²)を整備
- インフォメーションセンターを整備(H22.5、市単)

主な成果

- 世界ジオパーク国内候補に決定(H22.9.14)、世界申請提出(H22.11.30)
- 世界現地審査受検(H23.7.12~15)

今後の方向性

- 県東部観光の拠点化
- 運営組織の体制強化
- ガイド等の受入体制強化

26.「龍馬伝」から「志国龍馬ふるさと博」への観光推進く安芸市他【安芸市】

取組の内容

- 高知東海岸観光周遊バスの運行開始(H22.1~)
- ウォーキング、レンタサイクルコースの設定
- ボランティアガイドの育成(5回)

主な成果

ボランティアガイド	40名
土産品の開発	H21 5件 H22 3件

今後の方向性

- 更なる誘客と周辺・広域観光への誘導



漁家所得向上への取組

13.低価格な定置網漁獲物の販売戦略【室戸市】

取組の内容

- 加工業者と漁協の連携による販売事業の展開
- 水産加工施設を整備、シメサバ加工に着手
- 様々な魚種について商品開発を試行

主な成果

- シメサバの完成
- 県漁協ブランド商品としてキンメの酢商品が完成
- 雇用 11名

今後の方向性

- 県漁協との連携による新商品の開発

29.魚梁瀬森林鉄道遺産を活用した交流人口の拡大【中芸5ヶ町村】

取組の内容

- 遺産の活用
- ガイド等受入体制の整備
- 観光ビデオの作成、遊歩道、駐車場等の整備

主な成果

- JR四国ツアー実施(H22.4 23名参加)
- JTBメディア(旅物語)ツアー実施(22.6.30~12.7 1,008名参加)
- 阪急交通社ツアー実施(H22.12 46名参加)
- 緊急雇用2名のスタッフ雇用(H22.10~とH23.1~)

今後の方向性

- 5ヶ町村広域の窓口の設置(民間)・ガイド等受入体制の強化

物部川地域の目指すべき姿(産業振興の方向性)

農業分野・・・当地域の強みであるニラ、シントウなどの園芸作物を中心に、農業収入の増加や高品質化、有利販売への取組など、園芸産地として品目ごとにまとまりの再構築を図るとともに、消費側から信頼される産地を目指して、生産から流通・販売までを見通した対策を進める。中山間地域では、高齢農家とともに支える農業の仕組みづくりと集落の活性化に取り組む。

林業分野・・・「森の工場」づくりを推進し、事業体や担い手の育成を図ることで、素材の増産に取り組むとともに、加工においても消費者ニーズに対応した品質の向上や流通コストの低減に努め、林業・木材産業の再生に取り組む。また、労働力の不足を解消するため、公共事業等の減少により異業種への転換が求められている建設業などからも参入しやすい環境を整備する。素材生産時に発生する木質バイオマスの有効活用についても、検討を進める。

水産業分野・・・この地域の基幹的な魚種の一つであるシイラについて、漁協自らが入札に参加して浜値の向上を図るとともに、民間企業との連携による加工事業にも取り組み、漁業者の所得向上を図っていく。

商工業分野・・・産学官が連携して既存工業の高度化を進めるとともに、産業人材の安定的な供給に向けた取組を進めていく。伝統産業である土佐打刃物やフラフは、新商品の開発や販路の開拓、ブランド力の確立などを進めるとともに、次世代を担う後継者の育成に取り組む。農商工各分野の事業者が連携して、地域資源を活用した特色のある商品化を推進し、観光の取組と一体となって人を呼び込む賑わいの仕組みづくりを構築して、地域商業の活性化を図る。

観光分野・・・交通の要衝という地の利、のいち動物公園やアンパンマンミュージアム、龍河洞など県内で有数の集客力を誇る施設、県下で最も早くから開けた地域としての歴史と文化、取組が進みつつある体験観光メニューなどを有機的に組み合わせたツアールートの商品化していく。より広域的な視点から、高知市を含む広域行政組合の枠組みの活用等を図る。

主な指標及び目標

項目	計画策定時	目標	現状
認定農業者数(主要農家に占める割合)	H19: 61.0%	H23: 65.5%	H22年度末: 62.7%
こうち型集落営農組織数	H19: 0組織	H23: 1組織	H23年6月末現在: 1組織
新規に商品化した加工食品数	H19: -	H23: 40品目	H23年6月末現在: 45品目
加工原料として漁協のシイラ販売額	H19: 1円	H23: 1,500万円	H22年度: 257万円
整備済「森の工場」面積	H19: 3,561ha	H23: 8,400ha	H22年度: 9,400ha
ペレット利用量	H19: -	H23: 1,230t	H22年度: 46.7t
園内主要施設訪問者数 ※県調査	H19: 6.7万人	H23: 8.5万人	H22年: 79万人

取り組みの成果と今後の方向性

- 取組の成果**
 - 農業分野**では、ニラ、シントウを中心に多品目園芸産地として、各品目で生産力対策(レンタルハウス、選果機の導入等)に取り組み、当地域のニラは販売額31.6億円(前年対比104%)、シントウ14.1億円(93%)[1,232t(105%)、ピーマン5.2億円(114%)となった(数値は22園芸年度)。
 - 林業分野**では、森の工場が22年度末に6地区(9,400ha)となった(H21年度当初比146%)。
 - 水産業分野**のシイラの加工商材活用については、共同作業場の改修(21年度末完成)や衛生管理向上のための施設改修(23年6月完成)を行い、販売先の確保や周年稼働に向けた加工体制の整備に取り組んでいる。
 - 商工業分野**のうち、「『ごめん』をブランド化」については、軽トラ市の定期的開催の定着やごめん応援隊(チームゴメンジャー)の結成といった成果が出ている。「地場産業(土佐打刃物、フラフ)の振興」については、香美市内に地域アンテナショップが2店舗開設され、地場産業の紹介、商品の販売等を行っている。
 - 観光分野**については、南国市、香美市においては、目標としている「観光コーディネート組織」の確立に向けて市の担当課を中心に検討を行っており、香南市では10タイプ以上の旅行商品の造成を目標に関係機関で取り組んでいる。各市とも並行して観光ガイド等の育成に取り組んでいる。

- 今後の方向性**
 - 農業分野**では、今後、農家所得向上、産地維持・発展のため、品目ごとのまとまりの再構築(収量向上、担い手対策)や特産野菜・果樹の販売力強化に向けて関係機関とともに取り組む。中山間地域では集落営農への機運も高まりつつあり、組織活動の充実と他地域への波及につなげる。
 - 林業分野**では、木質バイオマスの活用について、今後は木質バイオマス燃料の生産・供給体制整備や木質バイオマス燃料使用によりCO₂排出削減を実現した農産物の高付加価値化を検討していく。
 - 水産業分野**のシイラの加工商材活用については、県漁協のスケールメリットを活かした加工用原魚の安定確保体制の構築、周年稼働に向けた体制整備の検討を行っていく。
 - 商工業分野**のうち、「『ごめん』をブランド化」については今後は軽トラ市などのイベントを地道に継続していきつつ、地元で取り組もうという機運の醸成に努める。一方、伝統産業である土佐打刃物、フラフのうち、土佐打刃物については、後継者育成にかかる計画を関係者で検討していく。フラフについては、産地PRの充実等を図っていく。
 - 観光分野**については、ガイド養成に努めている一方で、実際にガイドできる人材が多数育つまでに至っておらず、今後はより実践的な取り組みの実施等を検討していく。また、広域観光については、行政及び関係機関の事務レベルで「物部川地域観光振興協議会」を組織し、情報を共有しながら、取り組みを進めていく。

14.木質バイオマスの活用に向けての取組(需要者開発)【物部川地域全域】

取組の内容

- ・木質バイオマスの利用促進(具体的な需要者の開発)



主な成果

- ・ペレットボイラー導入(H21～H23:16基)園芸用
 - ・チップボイラー導入(H21～H23:2基)園芸用1基、温泉1基
- 【木質バイオマス利用量(約)】
- | | 重油削減量 | ペレット換算値 | 原木換算値 |
|----|-------|---------|-------------------------------|
| 最小 | 420KL | 840t | 2,100m ³ (1,510生t) |
| 最大 | 680KL | 1,360t | 3,400m ³ (2,450生t) |

今後の方向性

- ・木質バイオマス燃料の安定供給体制の整備
- ・木質バイオマス燃料使用によりCO₂排出削減を実現した農産物の高付加価値化

10.高齢農家とともに支える農業の仕組みづくりと集落の活性化【香美市】

取組の内容

- ・集落営農の活動強化
- ・農作業受委託の推進
- ・売れる米づくり
- ・園芸品目の導入と普及推進
- ・交流活動の推進

主な成果

- ・6つの生産部会が設立し、活動が活発化⇒こうち型集落営農組織数0⇒1
- ・水稲受託作業量の増加⇒H21:13ha⇒H23:16ha(見込)
- ・売れる米作りへの取り組み(谷相米の基準作成)
- ・園芸品目の導入(青ネギ、アジサイ、ニラ、直販用野菜)
- ・交流会の開催



今後の方向性

- ・組織活動の充実

5.生産者と消費者をつなぐ場づくり～まずは農家レストラン～【南国市】

取組の内容

- ・地域の豊富な食材を活かし、生産者と消費者をつなぐ仕組みとしての「農家レストラン」の立ち上げ

主な成果

- ・「農家レストラン まほろば畑」オープン(H22年10月12日)
- ・*道の駅南国「風良里」レストランの休業日(火曜)開設
- ・来店者数平均182人/回



今後の方向性

- ・「まほろば畑」の取組を活かした民間との連携の検討

4.地産地消・食育の推進【南国市】

取組の内容

- ・地産地消のさらなる推進を図る

主な成果

- ・南国市の全小中学校(13校)への給食用食材(野菜・果物)の配送体制を実現(H21.11～)
- ・学校給食への供給割合 H19:5.1%⇒H22:10.9%
- ・業務筋への供給実績 H20:0事業体⇒H23:10事業体

今後の方向性

- ・H24年度以降の配送体制について、JA出資型農業生産法人設立をめぐる状況を注視しながら、対応方針を検討していく



食品加工

6.地域の特産品づくり～農産物加工への取組～【南国市】

取組の内容

- ・食品加工への取り組みの基盤づくり

主な成果

- ・新規に商品開発に取り組む等により市販を開始した商品数 31品目(H21取組開始以降)

今後の方向性

- ・H24年度以降の商品開発支援の体制については、観光協会事務局の行政からの独立と併せて検討していく



17.香南市コミュニティガイド事業【香南市】

取組の内容

- ・消費者への告知ツールの開発
- ・参加型コミュニティイベントの開催

主な成果

- ・ガイドブック(お店紹介BOOK)作成(H21)⇒配布先:香南市全戸(13,000戸)、自衛隊関係者(約700戸)
- ・コミュニティイベント「香南百貨店おひろめ市in三宝山」の開催(H22)⇒来場者:約2,000名

今後の方向性

- ・買い物弱者対策などによる大型量販店等との差別化



地産外商

15.シイラの加工商材活用【香南市】

取組の内容

- ・施設整備・前処理加工の実施等
- ・新規販売先の開拓、新商品開発への取組

主な成果

- ・高知県漁協の入札への参加⇒浜値の底上げ(30円/Kgで買い支え)
- ・加工体制の確立⇒地域雇用の拡大(H22 8名雇用)
- ・加工実績⇒H21 処理量:50t 販売額:3,512千円⇒H22 処理量:29t 販売額:2,571千円⇒H23 処理量:5t 販売額:317千円(H23年6月末現在)



食品加工

今後の方向性

今後の方向性

- ・販売額目標のためには、生産量の拡大(各品目の10a当りの収量向上)と面積拡大及び担い手の育成確保
- ・商談会等PR活動の強化

主な成果

- ・H22園芸年度 南国市ニラ4.6億円(前年対比110%)、JA土佐香美ニラ27.0億円(前年対比104%)、ナス2.7億円(前年対比104%)、ピーマン2.2億円(前年対比112%)
- ・エメラルドメロンは日射比例かん水制御システムを導入し、販売面では輸出及び商談で一定の評価が得られた。



取組の内容

- ・生産対策では、まとまりを基調とした各生産部会で収量・品質向上(18品目・37地区)
- ・メロン、トマト、みかんでの商談会、メロンの農産物輸出等
- ・ピーマン選果機、環境保全型農業推進事業の導入

- 1.南国市の園芸主幹品目の振興【南国市】
- 2.香南市・香美市の基幹園芸品目の販売力向上対策【香南市・香美市】
- 3.香南市・香美市の基幹園芸品目の産地力強化【香南市・香美市】



今後の方向性

- ・観光コーディネート組織の確立(南国市、香美市)
- ・エージェントに対するプロモーション(香南市)

主な成果

- ・観光ガイド等養成講座 受講者数(3市合計)延べ1,576名
- ・モニターツアーの実施(香南市、香美市合計)11回
- ・長宗我部元親ラリーの実施(南国市) H22:参加者392名、H23:9月～11月開催
- ・観光ガイド組織の設立(南国市、香南市)

取組の内容

- ・地域内のネットワークづくり、体験型観光のメニューづくり・ブラッシュアップ、ガイド等人材の育成

取組の内容

- ・地域特産品の加工・販売の仕組みづくり
- ・シカ肉の活用に向けた取組

主な成果

- ・商品開発⇒鹿バーガー、鹿ドッグ等
- ・10品目(H21取組開始以降)
- ・「土佐の香美市のバザールぜよ」ネットショッピング開設(H22～)⇒来店者数 4,114名(H23年7月末現在)

今後の方向性

- ・シカ肉の安定供給に向けた、他地域との協力体制の確立



高知市地域の目指すべき姿(産業振興の方向性)

農業分野・・・平野部では、水稲、野菜、花き等の基幹作物を中心に、より生産性の高い経営体の育成を図るとともに、加工を推進する。中山間地域では、基幹産業として、ユズや四方竹の生産の拡大、加工を促進するとともに、鏡川の源流域としてECO農業を展開するなど、都市部への食料供給基地として、地産地消・地産外商をより一層推進する。
酪農を主とした畜産業は、経営安定化に向け、飼料の自給率の向上や牛乳に高い付加価値を付ける取組を進める。

林業分野・・・「森の工場」を核にして事業体や担い手の育成を図るとともに、森林組合を中心に、建設業者等の異業種の参入・連携による新たな仕組みづくりに取り組むことで、施業地の集約化を促進し、間伐の面的な拡大と素材の増産を図る。また、加工や流通においても、地域が共同して品質の向上やコストの低減などに取り組み、県産材の需要の拡大につなげることで、林業・木材産業の再生を図る。さらには、森林資源の有効利用のため、竹バイオマス等の活用促進に向けた取組を進める。

水産業分野・・・漁業関係者の所得の向上を図るため、地元の漁獲物や加工品の消費拡大に向けた取組を進める。

商工業分野・・・中心商店街でのテナシヨップの事業展開への支援などにより、商店街全体の魅力を高める取組を進める。製造業は、付加価値の高い工業製品の開発や、1.5次産業の推進による新たなビジネスの創出、さらには、経営力の強化等に向けた支援を行うことにより、地場産業を育成し、市場の開拓・拡大を図りながら、外貨の獲得を目指す。

観光分野・・・高知市地域に集中して存在する「高知城」や「桂浜」等の代表的な観光地を中心にしながら、近隣地域で人気のある観光施設やカヌー体験等の体験プログラムの取組とも連携し、多様な魅力ある広域の観光エリアとして、効果的な情報発信を行い、滞在型・体験型観光を積極的に推進する。また、「龍馬伝」の放送、「龍馬博」開催による効果を最大限に生かすべく、全国に誇れる「食」や「よさこい」、「坂本龍馬」などを軸に魅力ある誘客の仕組みづくりを推進していく。

主な指標及び目標

項目	計画策定時	目標	現状
主業農家に占める認定農業者の割合	H20: 40%	H23: 45%	H22: 47.4%
ショウガの販売額	H19: 21.4億円	H23: 23.3億円	H22: 23.4億円
ユズの販売額	H19: 1.6億円	H23: 1.7億円	H22: 1.9億円
有機JAS認定事業者数(累計)	H19まで: 2事業者	H23まで: 5事業者	H22まで: 2事業者
間伐の実施面積	H19: 285ha	H23: 250ha	H22: 187.26ha
うち森の工場の間伐面積	H19: 5ha	H23: 25ha	H22: 64.77ha
素材生産量	H19: 210m ³	H23: 2,000m ³	H22: 1,987m ³
中心商店街の空き店舗率	H20: 15.3%	H23: 増加傾向に歯止め	H22: 13.39%
商店街等の通行量(夏期・休日)	H20: 5.6万人/日	H23: 減少傾向に歯止め	H22: 5.8万人/日
観光客入込人数	H19: 230万人	H23: 300万人	H22: 326万人



取組みの成果と今後の方向性

観光や農業分野を中心に取組みの効果が具体的に現れ始めている。一方で、足踏み状態のものや事業は動き出したものの目標に達していない取組が見られるなど、項目間で進捗状況に差が出てきている。

●取組の成果

- 農業分野**・・・ショウガやユズ等の基幹品目について着実に振興が図られるとともに、新たな加工品の開発・販売の取組が進んでいる。また、春野地区では、地元の民間事業者と農業者との連携による農産物の付加価値向上の取組が本格化してきている。
- 観光分野**・・・22年度の龍馬博・龍馬伝の効果もあり、まち歩きや観光遊覧船が貴重な観光資源としてその存在感を増している。そうした中、観光遊覧船事業では、地域と連携した新たな企画商品づくりが行われるとともに、龍馬の生まれたまち歩き「土佐っ歩」では、新たなコースが設定されるなど、今後を見据えた動きがみられる。
- 林業分野**・・・森の工場内での間伐面積及び素材生産量は計画どおり推移している。また、県産材の利用促進を図る取組では、モデルハウスを活用したイベント等により動きが見え始めているが、バイオマス関連の動き等は今一歩活発化していない。
- 水産業分野**・・・加工品の開発・販売に取り組んでいるが、自主的な事業体制が確立されていないことなどから、足踏み状態となっている。
- 商工業分野**・・・販路拡大支援等により、企業の地産外商への機運が徐々に高まっている。中心市街地活性化については、テナシヨップの展開以外は着いたところであり、成果にまでは至っていない。

●今後の方向性

- 成果が見え始めている取組については、関係者間で認識を共有しながら、より大きな成果が実感できるよう取組を進める。
- 観光と商工業分野については、「高知県の中心」であることを意識した展開を図る。
- 足踏み状態となっている取組については、外部活力の活用など、新たな枠組みの可能性について検討する。
- 目標に達していない取組については、課題を整理するとともに産業振興アドバイザーを派遣するなどの対策を進める。

10.民有林における間伐の推進

取組の内容

建設事業者等の異業種と連携した「森の工場」の推進

主な成果

- ・H21に森の工場1団地を新設(計2団地で1,174.59ha)
- ・間伐実績 H21:188.58ha→H22:187.26ha
- うち森の工場
H21:16.62ha(素材生産量1,694立方メートル)
- うち異業種と連携した間伐3ha。
H22:64.77ha(素材生産量1,987立方メートル)

・高性能林業機械導入のための作業道設計・施工管理技術が向上



今後の方向性

- ・コラボレーション型事業の拡大に向けた条件整備

3.ユズを核とした中山間農業の活性化

取組の内容

ユズの生産拡大に向けた担い手の育成と品質の向上等

主な成果

- ・ユズ搾汁施設の改修により加工体制を強化
＜H21県産業振興推進総合支援事業等を活用＞
⇒搾汁率の向上:16.6%(旧施設)→18.8%
- 搾汁能力の向上:1.25t(旧施設)→5t/時間
- 処理量:目標810t→H21実績1,200t→H22実績799t
- ⇒大口需要者との継続的な取引が実現

地産外商

食品加工

今後の方向性

- ・県版HACCPの取得による信頼性の充実



5.四方竹のブランド化による中山間地域の振興

取組の内容

四方竹の生産拡大に向けた生産・加工体制の整備と販路の拡大等

主な成果

- ・夢産地とさやま開発公社で、四方竹の真空パック商品、二次加工品を開発
＜H22県産業振興推進総合支援事業等を活用＞
- ・土佐山地区では、製氷機の導入により品質を保持・向上
- ・七ツ瀬地区では、ボイラー、堆肥舎等の整備により加工体制を強化
＜H21、H22県中山間地域集落営農等支援事業を活用＞
- ⇒四方竹の販売額:H19実績3,360万円→H22実績3,982万円(18%増)

地産外商

食品加工

今後の方向性

- ・生産量の増加に対応できる一次加工体制の整備
- ・ニーズに対応した商品開発と全国に知られるブランドとして育てる
- ・二次加工品の新たな開発と販売



9.生乳加工品の製造・販売による新しい酪農経営モデルの創出

取組の内容

酪農経営の多角化に向けた生乳加工品の製造・販売等

主な成果

- ・H22.5.15に牧場内に菓子販売店舗がオープンし、シュークリーム、ロールケーキ、プリン等を販売開始。＜菓子類の製造機械等はH21県産業振興推進総合支援事業を活用＞
- ⇒販売実績は、売上目標(月120万円)の1/3程度。
- ・新規雇用2名<ふるさと雇用再生特別基金事業を活用＞



今後の方向性

- ・店舗の知名度を上げるための販促活動の充実・強化
- ・顧客の満足度を高める店舗運営

20.中心商店街でのテナシヨップの運営

取組の内容

県産品テナシヨップを核とした中心商店街の活性化等

主な成果

- ・H22.2.19県産品テナシヨップ「てんこす」がオープン
＜H21～国・県・高知市の補助金を活用＞
- ・県内の市町村から集めた約1,500点を越える商品を陳列・販売
⇒販売実績は、1年目は目標(244千円/日)を達成
2年目は目標(292千円/日)の水準で推移(8月末)



今後の方向性

- ・平日売上の対策の向上・強化
- ・商店街と連携したイベント等の展開
- ・コミュニティ事業の講座の充実

7.春野地区の農産物(トマト等)の付加価値向上

取組の内容

民間事業者と春野地区の農業者との連携による農産加工品の開発・販売

主な成果

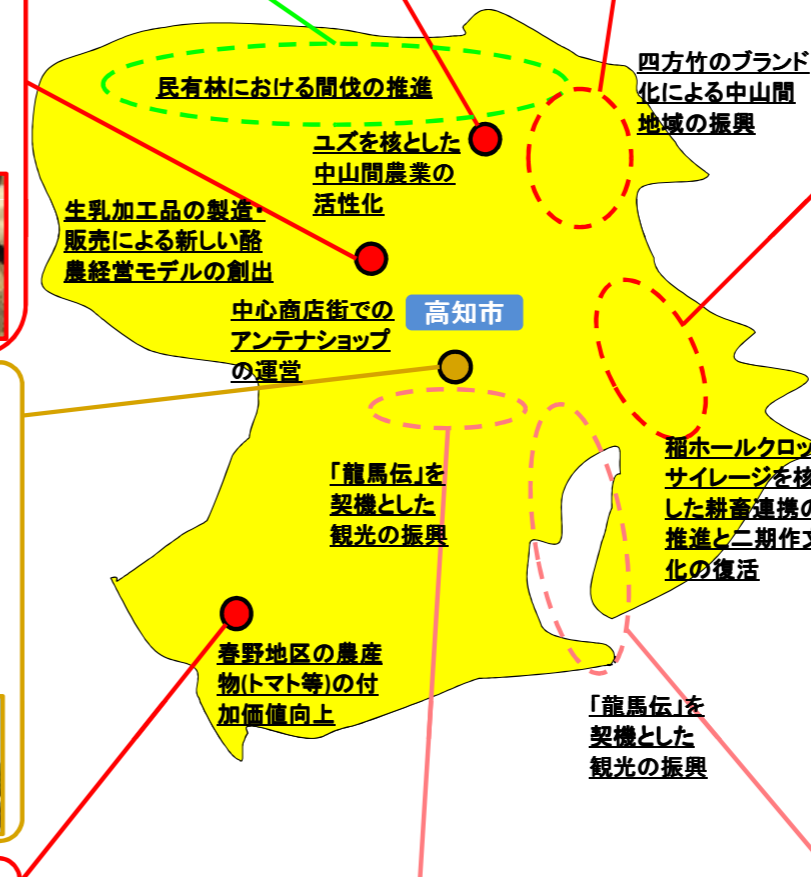
- ・パスタソース、ジンジャーエール、ピクルス等3種類9アイテムを商品化

地産外商

食品加工

今後の方向性

- ・加工用トマト等の安定生産
- ・一層の販路開拓
- ・より競争力のある商品開発



8.稲ホールクローブサイレージを核にした耕畜連携の推進と二期作文化の復活

取組の内容

稲作農家と酪農家との連携による発酵粗飼料の生産体制の確立と利用拡大

主な成果

- ・飼料専用コンバインや自走式ラッピングマシン等の導入により飼料稲等の生産面積を拡大<H21県産業振興推進総合支援事業等を活用>
- ⇒H20:14.3ha(介良地区)
- H21:19ha(介良地区)
- H22:33.48ha(介良地区、五台山地区、布師田地区)
- ⇒水田跡での飼料作物(ソルゴー)の試験栽培 H22:3.83haから本格栽培へ H23:10ha



今後の方向性

- ・酪農家と耕種農家の双方にメリットが高い仕組みの構築

30.「龍馬伝」を契機とした観光の振興(観光遊覧船)

取組の内容

「観光遊覧船」の魅力向上等

主な成果

- ・観光遊覧船の3隻目を導入<H21県産業振興推進総合支援事業等を活用>
- ※H22.3月から運航開始。これにより最大乗船人数が24人から36人に増加し、一度に団体客の受け入れが可能に
- ・専従職員4名を配置<うち3名はふるさと雇用再生特別基金事業を活用>
- ・H22.7月から平日運行を団体客から個人客・小グループ客にも拡大
- ・H22.12月から御瀬漁港への寄港、宿泊施設とタイアップした企画遊覧「遊覧船 de 釣り三昧」を開始
- ・これまでの取り組みが評価され、第25回県地場産業大賞の産業振興計画賞を受賞
- ⇒乗船客数 H21:3,765人→H22:5,897人→H23.4~7:3,181人



今後の方向性

- ・多様なニーズに対応できる団体客向けの企画商品づくり
- ・団体客の誘致のための旅行代理店等への売り込み

地域アクションプラン

～取り組みの成果と今後の方向性～【嶺北ブロック】



嶺北地域の目指すべき姿(産業振興の方向性)

農業分野・・・「れいほく八菜」などの環境保全型農業を推進し、先進地としての取組を確立し、所得の向上を目指す。JA出資型法人を設立し、農業生産の維持や担い手の確保等に取り組み、所得の向上や就業機会の創出に取り組む。「土佐褐毛和牛」等の伝統ある畜産業の経営安定に取り組むとともに、新たな産業として、「土佐はちきん地鶏」の生産拠点化を目指す。

林業分野・・・「森の工場」を中心に、事業者や担い手の育成を図り、また、恵まれた森林資源の適正な育成管理を行い、計画的な木材の増産に取り組む。住宅の基本構造体をキット商品化した「れいほくスケルトン」など、地域で共同して嶺北材の販路拡大に取り組む。大型製材工場の受け入れや加工施設の設置等の進捗を図るとともに、木質バイオマス利用拡大に取り組む、林業・木材産業の再生を図る。

商工業分野・・・消費者のニーズの多様化に対応するため、商工会等と連携して、ネットビジネスの手段を事業者等に提供するなど、地域の商工業者の育成を図る。大阪府にある土佐産直サテライトセンター(とさ千里)を関西圏における地産外商、情報発信の拠点として、多様なビジネスを展開する。

観光分野・・・早明浦ダムや白髪山等の活用、吉野川の水源地域における豊富な地域資源や特色ある取組などを横断的につなぐ等により「れいほく」の魅力グレードアップさせるとともに、一元的な情報発信により、交流人口の拡大を図る。

主な指標及び目標

項目	計画策定時	目標	現状
「れいほく八菜」の販売額	H19: 3.0億円	H23: 3.5億円	H22: 2.2億円
「れいほく八花」の販売額	H19: 1.1億円	H23: 1.2億円	H22: 1.1億円
「れいほく八恵」のユズ加工品の販売額	H19: 3.4億円	H23: 4.5億円	H22: 4.6億円
こうち型集落営農における担い手組織の農産物販売額	H20 新規	H23: 1,300万円	H22: 347万円
米粉等の販売額	H20 新規	H23: 7,000万円	H22: 5,200万円
碁石茶の販売額	H19: 0.1億円	H23: 1億円	H22: 4~12 : 0.2億円
肉用牛の販売額	H19: 2.7億円	H23: 3.3億円	H22: 2.55億円
「土佐はちきん地鶏」の出荷羽数	H19: 1万羽	H23: 10万羽	H22: 5.1万羽
間伐の実施面積	H19: 1,000ha	H19~23 計: 8,000ha	H21~22 計: 4,281ha
木材の素材生産量	H18: 7.5万m ³	H23: 8.4万m ³	H21: 10.1万m ³
「れいほくスケルトン」の販売棟数	H19: 10棟	H19~23 計: 190棟	H19~22 計: 175棟
公共関連宿泊施設での宿泊者数	H19: 8,975人	H23: 10,000人	H22: 1~12: 9,687人



取り組みの成果と今後の方向性

1 取組の成果
約3年を経過し、地域アクションプランに位置づけたほとんどの項目について動きが出てきている。特に、「米粉」「ブランド米「土佐天空の郷」」「土佐はちきん地鶏」「ユズ加工品」など地域の特性を活かした商品が加工品も含め、本格的に動き始め、市場も県外に広がっている。雇用面においては、ふるさと雇用再生特別基金事業の活用(28名)を中心に新規雇用が創出されるなど雇用が拡大されている。

また、木工製品関係の事業において民間事業者が起業し、新たに人材育成などの事業展開を図るといった動きも出てきている。さらに、観光・交流関係では、嶺北地域観光・交流推進協議会が立ち上がり、町村の枠を超えた連携した取組の協議・検討とともに実践を開始してきている。

一方、事業が動き始めたことに伴い、課題も明らかになってきている。特に、人材育成を含め事業者の体制強化、販売戦略の構築、販路拡大のノウハウの習得、また生産面における品質向上・維持などが共通した課題である。これら課題を解消していかなければ、産業としての確立は厳しいものもあり、各界の専門家のアドバイスを受ける産業振興アドバイザーの活用等をはじめ、事業のフォローアップをしっかりと行っていくことが必要である。

2 今後の方向性
嶺北地域は過疎化・高齢化が年々進んでおり、動き始めた事業を産業として定着させていくためには、各分野において人材の育成、担い手の確保が課題となっている。地域内での育成に加えて、交流人口の拡大の取り組みや移住の取り組みの中で人材の育成や担い手の確保を考えていく必要がある。また、動き始めた事業の各事業者の経営の安定化も大きな課題であり、必要に応じて専門家の派遣等による経営戦略の再構築も行っていく必要がある。

農業分野・・・「れいほく八菜」等の生産者の人材発掘及び育成と生産技術の高度化の取り組みを行う。集落営農組織や農業生産法人等による農地の保全や後継者の確保を行う。

林業分野・・・森の工場を拡充するとともに、参画可能な事業者を育成し素材生産量の増大を図る。また、大型製材工場を受け入れるための原木の供給体制づくりや木質バイオマスの利用拡大を図る。

商工業分野・・・土佐産直サテライトセンター(とさ千里)において引き続き、嶺北地域を中心とした県産品の販売を通じた地産外商の拠点として取り組む。

観光分野・・・嶺北地域観光・交流推進協議会により、4町村が連携した事業を展開するとともに、嶺北広域観光・交流のコーディネート組織(人)を発掘して、更なる広域観光・交流の展開を図る。

1.れいほくブランドの園芸産地の確立【嶺北地域全域】

取組の内容
・「れいほく八菜」の生産技術の高度化
・「れいほく八花」の生産拡大
・有利販売に向けた販売戦略の展開

主な成果
・れいほく産品の有利販売(コブかがわ7店舗の「れいほくコーナー」の開設)
・集荷体制の構築に向けた取組(直販集荷システムの開始(土佐町))
・販売額(れいほく八菜) 3.0億円(H19) → 2.2億円(H22)
・販売額(れいほく八花) 1.1億円(H19) → 1.1億円(H22)
・新規雇用1名(ふるさと雇用再生特別基金事業)

今後の方向性
・農業担い手の発掘・育成(八菜)
・基幹品目及び補完品目の栽培確立(八菜)
・高品質・安定栽培技術の確立(八花)
・ブランド化に向けたPR活動(八花)



10.土佐はちきん地鶏を活用した新しい産業の展開【大川村】

取組の内容
・生産から販売の体制づくり
10万羽生産体制に向けた施設整備、販路開拓等

主な成果
・10万羽の生産体制(施設整備を含む)の整備(22年度末)
・認知度の高まり(販売増)
・生産羽数 1万羽(H19) → 5.1万羽(H22)
・出荷額 1,381万円(H19) → 10,496万円(H22)
・新規雇用 9名(ふるさと雇用再生特別基金事業)

今後の方向性
・高品質の10万羽出荷体制に対応できる職員の飼養管理技術の向上
・事業者の体制や経営基盤の充実
・食鳥処理施設の整備の検討



2.ユズ産地の確立と加工拠点づくり【大豊町, 本山町, 土佐町】

取組の内容
・ユズの生産拡大と高付加価値化
・ユズ加工施設整備

主な成果
・ユズ加工施設・設備(搾汁ライン(800t/年)、ジュース充填ライン(36,000本/日))の拡充(22年度末)
・生産体制の増強
・ユズ加工品の販売額 3.4億円(H19) → 4.6億円(H22)

今後の方向性
・衛生管理の徹底
・適正在庫の管理
・生産者価格の向上



3.集落営農で元気な地域づくり【嶺北地域全域】

取組の内容
・こうち型集落営農モデル組織の育成(吉延営農組合、伊勢川営農組合)
生産基盤(共同利用機器、耕作道等)整備
園芸品目等の導入と定着
・集落営農組織の育成

主な成果
・こうち型集落営農組織の着実な事業の進捗
・農産物販売額(こうち型モデル組織:吉延営農組合) 150万円(H21) → 347万円(H22)
※他にブランド米あり。
・集落営農組織数 3組織(H20) → 7組織(H22)

今後の方向性
・集落営農の推進及び体制整備
・集落営農組織の育成及び継続性の確保

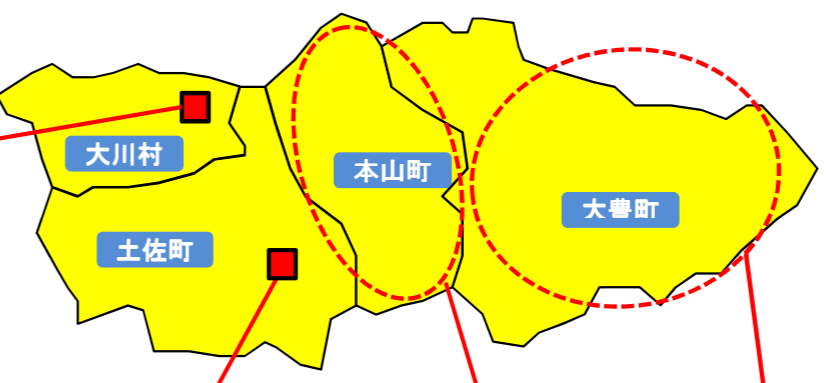


4.米粉を活用したビジネスの展開【嶺北地域全域】

取組の内容
・米粉ビジネスの展開(米粉加工品の開発、販路開拓)
・土佐産直サテライトセンター(とさ千里)での米粉ビジネスの展開
・「米粉の里」の展開

主な成果
・米粉・米粉加工品の製造・販売の開始及び事業展開(H21.4~)
・米粉・米粉加工品の販売額 4,300万円(H21) → 5,200万円(H22)
(うち、米粉パン約3,000万円)

今後の方向性
・米粉加工品の商品開発
・販路拡大(関西圏を視野)
・生産・営業等の体制強化
・販売戦略の構築
・米粉の里の推進



11.間伐推進と木材増産による林業振興【嶺北地域全域】

取組の内容
・森の工場推進
・林業事業体の育成
・林業の担い手の育成確保

主な成果
・森の工場の拡充(更新、拡大)(24団地(H22))
・作業道開設の着実な実施(34,252m(H22))
・間伐(面積) 993ha(H19)→1,043.86ha(H22)(H19~22計4,281ha)
・素材生産量(材積) 7.5万m³(H19)→ 10.1万m³(H21)
・新規雇用4名(ふるさと雇用再生特別基金事業)

今後の方向性
・森の工場の拡充
・事業者の育成
・担い手の育成確保



19.土佐産直サテライトセンター(とさ千里(大阪))の活性化による地産外商の拠点づくり【嶺北地域全域】

取組の内容
・新店舗での事業展開(地産外商の拠点づくり)

今後の方向性
・地産外商の拠点づくり
・野菜供給システムの構築
・PR活動の展開



23.早明浦ダムを活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組【土佐町】

取組の内容
・早明浦ダムを活用した交流人口拡大の取組に向けた事業の調査・研究

主な成果
・イベント参加者数の増加
・湖面利用登録者の増加
月券利用者数 340人(H21) → 480人(H22)

今後の方向性
・推進母体の設置
・ダム湖面利用の面からの継続性のある地域活性化



20.嶺北地域の連携による交流人口の拡大【嶺北地域全域】

取組の内容
・観光を軸にした地域間連携の仕組みづくり

主な成果
・嶺北地域観光・交流推進協議会の設立(H22.10)
・4町村連携しての観光パンフレットの作成、PR活動の実施
・宿泊者数 8,975人(H19)→9,687人(H22.1~12)

今後の方向性
・共同事業の展開(PR活動、周遊ルートの設定等)
・コーディネートする組織(人)の発掘



5.米のブランド化による稲作農業の展開【本山町】

取組の内容
・米のブランド化

主な成果
・ブランド米としての認知度の高まり
・生産者の意欲の高まり
・ブランド米の販路拡大・確保
・生産量 64t(2,200袋)(H21産米) → 81t(2,700袋)(H22産米)
・販売額 2,214万円(H21産米) → 3,210万円(H22産米)

今後の方向性
・「お米日本コンテストinしずおか2010」で最優秀賞を受賞
・新規雇用1名(ふるさと雇用再生特別基金事業)



6.嶺大豊ゆとりファームを核とする碁石茶等の地域資源を活用した産業再生への取組【大豊町】

取組の内容
・遊休農地を活用したビジネスの展開
・野菜等の地産地消ビジネスの展開
・加工品づくりビジネスの展開
・ふるさと支援ビジネスの展開

今後の方向性
・加工品を含めた碁石茶の販路拡大
・作業受託による農地保全の推進
・野菜、葉草及び山菜の取組拡大
・集荷の拡大と町内外への販売拠点の確保

主な成果
・法人化(碁石茶協同組合:H22.4)による組織体制の強化
・集荷ルートの構築(6ルート)
・販売額 碁石茶 0.1億円(H19)→0.2億円(H22.4~12)
直販(野菜等) 4,180万円(H19)→3,727万円(H22)
・新規雇用3名(ふるさと雇用再生特別基金事業)



仁淀川地域の目指すべき姿(産業振興の方向性)

農業分野・・・立地条件を活かし、野菜、花き、果樹等の施設園芸を主体とした基幹品目の振興をはじめ、高糖度トマトの生産・出荷体制の強化を図る。また、「仁淀川流域茶」の販売の拡大や、ミシマサイコ、サンショウ等の薬用作物の生産の拡大、土佐文旦と新高梨の新たな販路の開拓や加工品の開発などに取り組む。

林業分野・・・「森の工場」を核にして事業体や担い手の育成に取り組み、間伐の面的な拡大と素材の増産を図る。併せて、加工・流通体制を整備し、ニーズに対応した製品づくりや流通コストの低減などに取り組む。また、シキミ・サカキなどの特用林産物の生産・販売の拡大に向けた取組を進める。

水産業分野・・・「宇佐のうめ」を活用した新たな加工品の開発や新鮮品の販路の開拓などによる消費の拡大や、地域限定の名物食として、観光分野と連携したPR活動を行うなど、ブランド化に取り組む。

商工業分野・・・商工会等との連携による商店街の活性化、地域資源を活用した特産品や新しい紙製品の開発などに取り組む。また、地域の伝統産業である「土佐和紙」については、販売を促進するため、県外へのPR活動等消費拡大に向けた取組を進める。

観光分野・・・太平洋や仁淀川、四国山地といった恵まれた自然環境や地域資源を活かして、体験型観光や食観光を推進するとともに、関係機関等と連携して広域的なネットワーク化を進め、一体的な情報発信など、魅力ある観光地づくりと受入体制の充実を図る。

主な指標及び目標

項目	計画策定時	目標	現状
ニラの販売額	H19：4億円	H23：5.5億円	H22：5億円
高糖度トマトの販売額	H19：2.9億円	H23：5億円	H22：3.7億円
仁淀川流域茶(仕上げ茶)の販売量	H19：茶全体の7%	H23：茶全体の15%	H22：茶全体の11%
薬用作物の作付面積	H19：ミシマサイコ 38ha サンショウ 12ha	H23：ミシマサイコ 55ha サンショウ 40ha	H22：ミシマサイコ 47ha サンショウ 59ha
木材の素材生産量	H18：6.3万㎡	H23：7.1万㎡	H23(見込み)：6.0万㎡
うるめの水播量	H19：119t	H23：150t	H22：88t
土佐和紙の販売額	H19：1.6億円	H23：1.6億円	H22：1.2億円
公共関連宿泊施設での宿泊者数	H19：52,156人	H23：60,000人	H22：52,902人

取り組みの成果と今後の方向性

1. 取組の成果
全38プランについて、実行支援チームを組織し、支援、進捗管理を実施
目標の達成は様々であるが、これまでの取組により各分野で概ね成果の兆しが見られる状況【H21年度】

- 総合補助金の導入10件、産業振興推進アドバイザーの派遣6件【H22年度】
- 総合補助金の導入(継続事業) <4件>
 - 「仁淀川流域茶のブランド化を主体とした茶の振興」、「力強い高糖度トマト産地の確立」、「うるめのブランド化」、「越知町の総合的な観光推進と地場産品の販売促進」
- 総合補助金の導入(新規事業) <5件>
 - 「加工用ワサビの加工」、「生姜の加工(生姜出荷施設整備事業)」、「企業進出による雇用の増(ペット用木質系排泄物処理剤製造施設整備事業)」、「地域産品を活用した冷蔵等製造施設整備事業」、「仁淀川を活かした体験型観光強化事業」
- 総合補助金ステップアップ事業の導入 <1件(さかかわの地乳による産業活性化事業)>
 - 21年度、産業振興推進アドバイザーを導入し、22年度は事業化への取組みを支援、23年度には本格的な商品化を予定しており、23年4月の審査会に総合補助金を利用した事業を提案
- 産業振興推進アドバイザー派遣 <16件>
- 観光分野 <調査の段階から着地型の旅行商品造成へと取組みが進展>
 - いの町や佐川町、日高村での街歩きガイド付きツアーの実施
 - ウォーキングのインストラクターの技術を核とした商品のデモを実施
 - いの町と越知町がラフティングやカヌーの体験型メニューの造成を開始
- 地域資源活用共有会議
 - 地域の食観光をテーマに、B級グルメのメニューとしてご当地カレーの開発・検討

【広域観光の推進】
仁淀川地域観光協議会の設立(10月)、事業開始(11月～) <ふるさと雇用基金事業>

- 流域全体の魅力を高め域外にアピールするため、地域全体の資源を活用した旅行商品の企画や造成、旅行会社と連携、共通パンフレットや地図の作成等、広域的な情報の収集発信等を行う【H22年度の主な活動】
 - ネットワークシステムを通じた観光情報を発信するための人材育成事業の実施
 - 国の補助事業を活用した日帰りモデルパッケージツアーの実施

2. 今後の方向性

- 全38プランについて、実行支援チームによる支援や進捗管理を継続し、目標達成に向け取組む
- 広域観光の推進について、各市町村ごとの観光メニューの組み合わせ及びブラッシュアップをはじめ、隣接する高知市内の宿泊施設との連携など観光商品としての具体的な造成に取り組む、地域観光商品としての販売に繋げる

14. 間伐の推進【仁淀川地域全域】

取組の内容
「森の工場」を核にして、林業事業体や担い手の育成などに取り組む、間伐の推進と素材の増産を図る

主な成果
森の工場の増加(H20→H22) 6工場

今後の方向性
森の工場の拡大による集約化の促進と生産基盤の整備



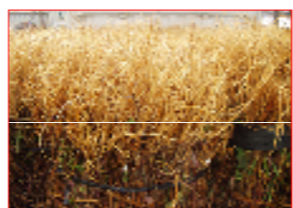
10. 薬用作物の産地拡大による所得の向上【仁淀川町、佐川町、越知町、日高村】

取組の内容
薬用作物の産地の育成

今後の方向性
安定生産と収穫労力の確保

主な成果

- ミシマサイコ作付面積 38ha(H19)→47ha(H22)
- サンショウ作付面積 12ha(H19)→59ha(H22)
- * サンショウはH23目標の40ha達成



9. 仁淀川流域茶のブランド化を主体とした茶の振興【仁淀川町、越知町、佐川町、日高村、いの町】

取組の内容
・仁淀川流域茶の統一したブランドの確立
・茶を利用した加工品の開発

主な成果
販促資材の作成、販促イベントへの参加
・売上茶小売販売額の増加 39万円(H19)→65万円(H22)
・売上茶 販売量の増加(売上茶/茶全体) 7%(H19)→11%(H22)

今後の方向性
生産者のプロモーション能力の向上、マーケティング活動や商品開発への取り組み



37. 越知町の総合的な観光推進と地場産品の販売促進【越知町】

取組の内容
観光物産館おち駅の整備による、地場産品の販売促進と、越知町の観光情報を発信する拠点づくり

主な成果
越知町観光物産館おち駅オープン (H22.4.8)
・JA越知産市の売上拡大 30万円(H21)→56万円(H22)
・雇用増(2名)

今後の方向性
観光、物産の情報発信の充実



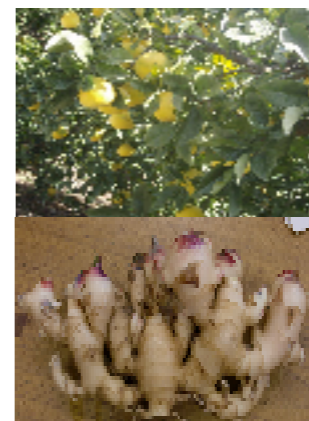
1. 地域の基幹品目及び推進品目等の産地の維持・発展【土佐市、いの町】

取組の内容
生産性及び品質の向上を図り、安全・安心を求める消費者ニーズに対応した農産物の推進

今後の方向性
・販売促進活動による産地PRの実践
・生産技術向上による出荷量の拡大

主な成果

- ニラの販売額 1.2億円(H19)→1.9億円(H22)
- 生姜の販売額 3.4億円(H19)→5.6億円(H22)
- 土佐文旦の販売額 1.7億円(H19)→1.8億円(H22)



7. 本川キジの販路確保と新たな商品開発【いの町】

取組の内容
本川地区の特産である「本川キジ」の販路拡大及び新商品の開発に取り組む、中山間の産業としての定着

主な成果

- 首都圏をターゲットとした市場調査の実施
- 東京都内のレストランとのテスト販売
- 商談会への参加
- 売上高 21年度 6,235千円 → 22年度 11,148千円

今後の方向性

- 顧客ニーズに合った商品作り
- 大口顧客の開拓



30. 「グリーンパークほどの」の多面的な活用【いの町】

取組の内容
環境学習施設として、小・中学校の環境教育の場や企業研修の場としての利用促進

主な成果
「グリーンパークほどの」の利用者数の増加
・体験プログラム H21 → H22 550名の増加
・宿泊者数 1,455人(H20) → 1,607人(H22)

今後の方向性

- 町内教育機関との具体的な活用策の検討
- 企業間交流研修について可能性検討
- 体験プログラムメニューの充実



11. 力強い高糖度トマト産地の確立【仁淀川町、佐川町、日高村】

取組の内容
高糖度トマトの産地間競争力の強化

主な成果

- トマト選果システムの改修 → 糖度10度以上のトマト(ブランド化)
- トレーサビリティシステム導入による差別化
- 市場単価の上昇(H19→H22) 726.1円/kg → 785.7円/kg

今後の方向性
販売促進活動の充実



23. 売れる商品づくりによる地産外販の推進【佐川町】

取組の内容
地元産品による売れる商品づくり

主な成果

- 「さかかわの地乳」の加工品開発 4品
- 生乳の地元出荷量の増加

今後の方向性
「さかかわの地乳」の加工品開発・商品化の拡大への取組



18. うるめのブランド化【土佐市】

取組の内容
宇佐うるめの加工品の開発、流通・供給体制の確立、販路拡大

主な成果

	H21	H22
売上高の増加	1,407千円	5,493千円
原材料仕入れ量	2.3t/年	6.2t/年
商談会参加回数	3回	3回

今後の方向性
販路拡大・新商品開発への取組



地域アクションプラン

～取り組みの成果と今後の方向性～【高幡ブロック】



高幡地域の目指すべき姿(産業振興の方向性)

農業分野・・・まとまりのある産地づくりを進め、ミョウガやショウガなど全国でも上位のシェアを誇る園芸品目の生産拡大などを図る。併せて、アスパラガスなどの有望品目の導入を進めるとともに、県内産加工品の原料としてユズの契約栽培や栗団地の再生などにも取り組む。

林業分野・・・「森の工場」づくりを推進し、素材増産に取り組むとともに、木材市場の再生と加工製品の品質向上を進める。また、森林認証材の付加価値を高めるための取組を進めるとともに、木質バイオマスや森林セラピー、特用林産物の生産・販売の取組なども含めた幅広い森林資源の有効活用を目指す。

水産業分野・・・スラリーアイスを活用した魚価向上対策やシイラの加工販売、カツオを使った商品開発などに取り組む。また、インターネットや直販所など多様な販売チャンネルの開拓や地場の魚を広くPRする取組を進める。併せて、クマエビの種苗放流などによる栽培漁業の推進や藻場の回復に取り組む。

商工業分野・・・須崎市まち全域がサービスエリア構想の推進や地域の中心商店街の活性化を図り、魅力あるまちづくりを進める。また、クリーンエネルギーゾーンとしての産業集積を目指すとともに、地場企業の振興や地域の特産物を使った加工や商品開発などにも取り組む。

観光分野・・・山・川・海の恵まれた自然や伝統文化を活かした滞在型・体験型観光の推進に取り組む。また、高速道路の延伸効果とあわせ、都市部からの誘客に取り組む。

主な指標及び目標

項目	計画策定時	目標	現状
宿泊施設宿泊者数(抜粋) <注1>	H19: 22,214人	H23: 23,876人	H22: 21,620人
シイラの加工品販売額	H19: -	H23: 3千万円	H22: 738万円
森林認証材(加工品)の販売量	H19: 1,666㎡	H23: 1,804㎡	H22: 1,219㎡
森の工場の木材生産量	H19: 1,784㎡	H23: 11,215㎡	H22: 9,658㎡
主要農産物(ミョウガ)の販売額	H19: 62.5億円	H23: 66.2億円	H22: 65.5億円
ビジネス拠点組織の直販所等販売額 <注2>	H19: 430百万円	H23: 530百万円	H22: 427百万円

注1: 雲の上ホテル、マルシェ・ユスハラ、松葉川温泉、天狗荘の合計
注2: 津野町関連直販所5店舗の直販販売額と「道の駅」あぐり窪川の販売額の合計

取り組みの成果と今後の方向性

高幡地域では、37の地域アクションプランを実施し、概ね計画どおり進んでいるが、事業が動き出したことに伴い、状況変化や安定的な事業運営など課題が出てきた事業もある。

●取組の成果
○農業分野では、まとまりのある産地づくりが進み、基幹品目であるミョウガの販売額は過去最高の65億円に達した。中山間地域では、アスパラガス、農協間連携によるユズの産地育成やビレッジ影野農事組合法人の設立等集落営農の取組が進んでいる。また、ブランド化や加工の取組では、ジンジャーシロップの製造を行う加工施設の整備や四万十果のブランド化と栗園地の再生を図る取組が始まった。

○林業分野では、「森の工場」が13団地増設され18団地となっている。建設事業者とのジョイントや下請けによる分業化も進んでいる。津野山産原木シイタケの生産・販売・収入の拡大の取組が、本格的に始動している。また、協働の森づくり事業では新規の協定林も締結され、協定企業と連携した商品開発や循環型の森づくり、地域環境に配慮した森林整備等が進んでいる。

○水産業分野では、四万十町で漁業者による企業組合が設立され、水産加工業者にシイラのフィレを納入する等連携した取組も進んでいる。須崎市久通では藻場の回復に向けた取組が進み、全国的にも注目される事例となっている。また、中土佐町ではスラリーアイスを活用した鮮度保持実験が進んだ。

○商工業分野では、津野町や四万十町で直販所等の拠点施設を中心とした農産物・加工品の販売システムづくりや商品開発、施設整備の取組が進んでいる。中土佐町では、賑わいの創出を目指して新港背後地への多機能施設整備に向けた取組が始まっている。「かつお」まるごと商品開発プロジェクトでは、新商品の開発が進み、販売拠点となるファーストフード店も開店した。また、須崎市のまち全域がサービスエリア構想では観光案内等の拠点施設の整備や構想を推進するNPO法人が設立された。

○観光分野では、須崎市のドラゴンカヌーや鯉のたたきづくり体験、中土佐町の久礼のまち歩き、津野町・梶原町の森林セラピーロード等の滞在型・体験型観光の取組が進んでいる。ゆすはら・維新の道社中は、99,099人の来場者で賑わい、地域特産品の販売や観光情報の発信拠点となるまちの駅「ゆすはら」も開館した。また、四万十町では平成23年7月に「海洋堂ホビー館四万十」がオープンし、1か月で15,000人を突破するなど、交流人口の拡大に繋がっている。

●今後の方向性
こうした成果をふまえ、引き続き一次産業の振興に取り組むとともに、次に示すような「連携」を意識した全体的な地域産業の振興に取り組んでいく。
・高速道路の延伸効果も含めて高幡地域の資源を上手く繋げることによる、都市部からの滞在型・体験型観光の推進。
・津野町、四万十町の拠点組織や久礼新港の背後地に整備を進める拠点施設を中心に、農業や水産業、商業など複数の分野が連携した多角的なビジネスや地産外販ビジネスの展開。

1.園芸品目等の地域基幹品目の振興 3.まとまりのある産地づくりと農家の所得向上 6.基幹品目及び推進品目等の維持・発展による地域農業の活性化【高幡地域全域】

取組の内容

- ・収量、品質向上対策
- ・有望品目の導入、定着
- ・集落営農組織の定着等

主な成果

- ・ミョウガの販売額: H19 62.5億円→H22 65.5億円
- ・「学び教える場」の設置: H19 6品目29箇所→H22 12品目42箇所
- ・アスパラガス: 16戸、2.5ha、出荷量49.1t、販売額4.16千万円(H22)
- ・農協間連携によるユズ産地育成: 新植12,000本(約17ha)(H20~22)
- ・集落営農組織の育成: ビレッジ影野農事組合法人設立(H21)

今後の方向性

- ・「学び教える場」の内容の充実
- ・出荷計画の共有と目標達成のための技術改善や作付け指導
- ・研究会活動の活性化等



36.梶原町の体験型・滞在型観光の推進【梶原町】

取組の内容

- ・誘客活動
- ・志国高知龍馬ふるさと博に向けた取組

主な成果

- ・ゆすはら・維新の道社中
来場者99,099人、ガイド利用者12,315人(最終)
- ・まちの駅「ゆすはら」や雲の上のギャラリーのオープン(H22)
- ・雇用の創出: 正3人、短期6人

今後の方向性

- ・志国高知龍馬ふるさと博の取組の推進
- ・まちの駅「ゆすはら」を核とした地域特産品の販売や観光情報の発信
- ・地芳道路開通を活かした売込み



17.津野山産原木シイタケの生産・販売・収入の拡大【津野町・梶原町】

取組の内容

- ・営業体制の強化と直販ルートの開拓
- ・シイタケ生産施設の整備(ハード整備等)
- ・生産の担い手対策及び産地化に向けた体制づくり

主な成果

- ・販促活動等を通じた津野山産原木シイタケの評価や知名度の向上
- ・JA津野山を通じた直接販売先の確保(3件)

今後の方向性

- ・生産拡大と併せた直接取引の割合の向上
- ・生産技術の向上と新規生産者の確保



25.シイラを柱とした水産加工業の創設【四万十町】

取組の内容

- ・事業経営の確立
- ・シイラ加工原材料供給力の強化
- ・シイラ加工商品の開発

主な成果

- ・企業組合の設立(H21.6)
- ・新たな加工販売施設の開設(H22.4)
- ・三枚御機やヘッドカッター、金属探知機等の導入(H22.11)
- ・雇用の創出: 正3人、短期5人
- ※H22売上目標: 19,200千円 実績: 7,382千円

今後の方向性

- ・企業組合の経営力の強化
- ・商品の安定供給体制の確立

26.シイラ加工食品の生産拡大【四万十町】

取組の内容

- ・シイラの商品化と竹輪の製造ラインの整備(H23.1)
- ・新商品の販売開始(H23.3~)



12.森の工場の推進【高幡地域全域】

取組の内容

- ・森の工場の整備
- ・木材生産の拡大
- ・林業事業者の育成等

主な成果

- | | H19 | H21 | H22 |
|------------|-----------------------|-------|--------|
| ・森の工場: | 5 | 17 | 18団地 |
| ・木材生産: | 1,784 | 2,322 | 9,658㎡ |
| ・林業事業者の育成: | 建設事業者の参入(単独1、JV6、下請3) | | |

今後の方向性

- ・「森の工場」の拡大推進
- ・現場にマッチする効率的な作業システムの導入促進
- ・林業事業者へのマネジメント研修、就労環境の改善等



32.津野町地域資源「ふる」活用ビジネス事業【津野町】

取組の内容

- ・直販所を活かした農産物販売システムの構築
- ・地域資源を活かした交流人口の拡大
- ・新たな加工所やアンテナショップの整備

主な成果

- | | H19 | H21 | H22 |
|---|-------|-------|--------|
| ・直販所売上高: | 110 | 126 | 136百万円 |
| ・宿泊者数: | 8,925 | 9,355 | 9,619人 |
| ・森林セラピーロードの整備(檜チップの敷設1km)、観光ガイドの育成(8人)(H21) | | | |
| ・地域資源を使った土産品や惣菜等を試作 | | | |
| ・道の駅「布施ヶ坂」の改修 | | | |
| ・雇用の創出: | 正2人 | | |

今後の方向性

- ・新たなアンテナショップと加工所の整備
- ・運営組織の健全化計画の策定



27.須崎市まち全域がサービスエリア構想推進事業【須崎市】

取組の内容

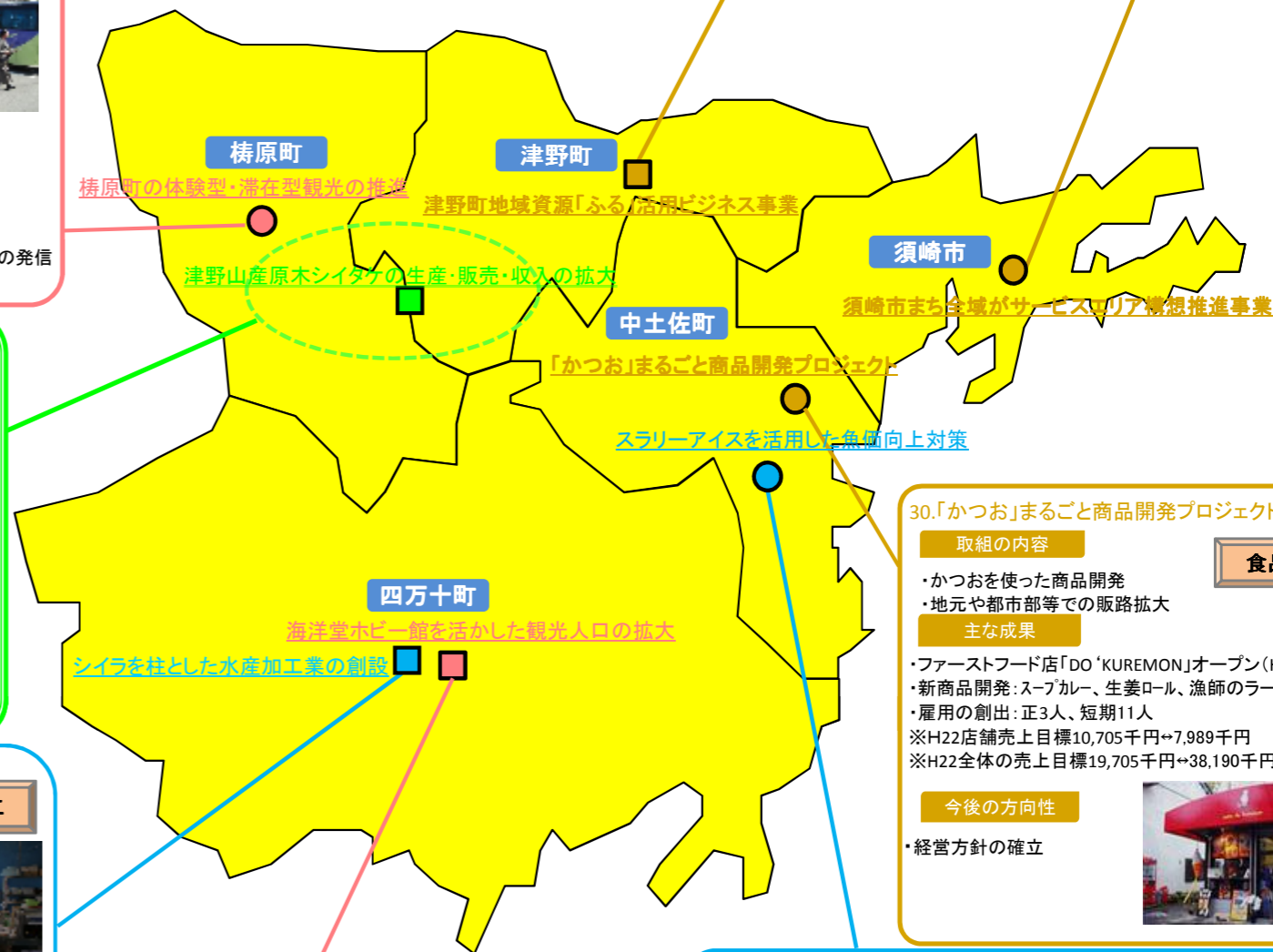
- ・サービス提供体制の確立
- ・まち案内サービスの向上
- ・地域資源の整理とサービスメニューづくり等

主な成果

- ・休日に魚を販売する施設やまちかどギャラリーほっとひと息休憩所のオープン(H21)
- ・NPOまちづくり須崎の設立や駅前の観光案内施設のオープン(H22.4)
- ・SAT情報館の再オープン(H22.6)
- ・「駅前食堂」オープン(H22.8)
- ・来夢来渡フェアの開催
75,000人(H22.11)
- ・SATまつりの開催(H23.2)
- ・雇用の創出: 正7人、短期11人

今後の方向性

- ・NPO法人まちづくり須崎等と連携した魅力づくりの推進



37.海洋堂ホビー館を活かした観光人口の拡大【四万十町】

取組の内容

- ・「海洋堂ホビー館 四万十」の整備
- ・運営・受入体制の整備

主な成果

- ・「海洋堂ホビー館四万十」H23年7月9日オープン
- ※H23目標: 入館者3万人 実績: 40,471人(8月31日現在)
- ・(株)奇想天外設立(代表取締役 海洋堂館長)
- ・雇用の創出: 正3人

今後の方向性

- ・四万十町の新たな観光拠点としての活用



24.スラリーアイスを活用した魚価向上対策【中土佐町】

取組の内容

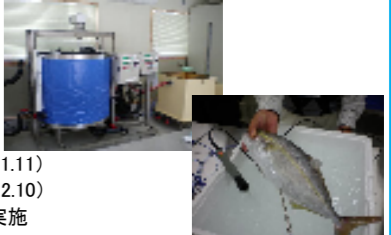
- ・鮮度保持及び品質管理の方法の確立
- ・本格的取引を見据えた評価協力店の確保
- ・地元漁業者や関係業者等への普及・啓発

主な成果

- ・スラリーアイス実験施設(76㎡)の整備(H21.11)
- ・スラリーアイス製造機械(2t)追加導入(H22.10)
- ・カツオやシイラなど9魚種の鮮度保持実験を実施
- ・K値測定でカツオの有効性証明
- ・官能試験の協力店舗18件(県外2件、県内7件、町内9件)
- ・雇用の創出: 正1人

今後の方向性

- ・本格的取引に向けた具体的販売戦略や運営体制等の検討



今後の方向性

- ・本格的取引に向けた具体的販売戦略や運営体制等の検討

地域アクションプラン

～取り組みの成果と今後の方向性～ 【幡多ブロック】

- 農業
- 林業
- 水産業
- 商工業
- 観光

幡多地域の目指すべき姿(産業振興の方向性)

農業分野・・・まとまりのある産地づくりを進め、キュウリ、ミョウガ、ナスなどの園芸作物やブタン、直七などの果樹の生産拡大等を促進するとともに、露地野菜の振興にも注力する。併せて、シュコンカスミノウなどの花卉、地域内の栗、苺、芋等の生産、加工、販売や有機農業の普及拡大にも取り組む。また、集落営農の推進により、担い手育成や農業経費削減を図る。

林業分野・・・「森の工場」づくりを推進し、事業隊と担い手育成を図り、素材増産に取り組む。加工では、消費者ニーズに対応するため、共同して品質向上や流通コスト低減に努め、林業・木材産業の再生に取り組む。また、地域エネルギーとして木質バイオマスの利活用を目指すとともに、ウバメガシの豊富な地域では備長炭をはじめとする炭づくりに取り組むなど山林資源の有効活用を進める。

水産業分野・・・藻場の回復や、ヒラメ、アカウニ等の種苗放流による漁獲量の維持拡大など、つくり育てる漁業を推進する。また、魚の加工や加工施設設置を進め、地産外商を目指す。四万十川では、大学との連携によるスジアオノリやアユの生産回復に向けた研究を進め、有機成分を利用した特定保健用食品など、新分野への展開も目指す。また、カツオの食品機能分析や残渣を利用した商品開発など、新たな付加価値の情勢に取り組む。

商工業分野・・・四万十市の中心市街地活性化基本計画による商業活性化策の実施、交流拠点となる施設整備などを通じてにぎわいのある商店街や活気のある港町の復活を目指す。

観光分野・・・風光明媚な海岸線や四万十川流域など、恵まれた自然と文化を活かした滞在型・体験型観光を更に発展させるため、幡多ブランドを確立して全国にPRして、地域の知名度を向上させるとともに、2泊3日以上での圏域内周遊ルート作成により、滞在型・体験型観光を推進する。また、既存施設の整備に合わせたプログラムづくりや地域コーディネート組織の整備などを進め、教育旅行誘致や着地型旅行商品の造成に取り組む、全国一の観光推進地域を目指す。

主な指標及び目標

項目	業 績	目 標	取組
1. 観光客の増加	H21: 2,536人	H22: 3,074人	観光客の増加
2. 観光客の滞在日数	H21: 14.1日	H22: 15.0日	観光客の滞在日数
3. 観光客の消費額	H21: 20,000円	H22: 20,000円	観光客の消費額
4. 観光客の満足度	H21: 3.5	H22: 3.5	観光客の満足度
5. 観光客の再来率	H21: 1.5%	H22: 1.5%	観光客の再来率

取り組みの成果と今後の方向性

農業分野では、篤農家を中心とした相互研鑽から、施設野菜ではIPM技術、ユズの平地栽培などの技術普及、露地野菜では省力化のための機械化、JAや農業公社における育苗、共選体制の整備促進といった成果出現。しかし、目標とする生産量確保には至らず。地域農業の新たな担い手づくりでは、苺加工品の生産・販売の拡大、直七や栗の搾汁・加工場の稼働等がスタート。集落営農では、新規設立組織を含めた40組織で稲作の共同化や園芸作物導入など経営改善に向けた取組が進捗中。農産品の加工では黒潮町に加工施設が完成し、黒糖、ラッキョウ漬けづくりがH23から本格化。

林業分野では、「森の工場」は21か所実施(H22は2か所)するなど効率的な素材生産の取組が進捗中。また、四万十市産ヒノキの活用に対する助成制度が検討されるなど、地域産材の消費拡大に向け取組中。ウバメガシの製炭は大月町が責任者に先進地(室戸市)での研修実施、23年度製炭窯増設2基(産業振興計画補助金活用)し、H23.8から本格製炭開始。

水産業分野では、生息域の藻場の回復やオニヒトデなどの有害生物駆除に取り組む、漁獲量の確保と新たな販路拡大にも取組中。カツオは黒潮町の活餌施設設置により、地元への水揚げ拡大に結び付き、消費拡大につながる動きも出現中。メジカは、冷凍保管施設の充実により水揚げ量が増加し、今後3年間は事業主体が加工品生産量10%増を目指すなど、将来展望の見直し確保。H23には宗田節の販路拡大のためPR実施。その他の加工では、地産外商を目指し、H22年度に2つの加工施設を宿毛市に整備。順次稼働中。

商工業では、大月町で地元農産物等を加工して、地産地消・外商の仕組みづくりを進めており、道の駅大月の賑わいづくりに取組中。四万十市の中心市街地では、商店街活性化と住民の利便性向上等のため、市と連携して第3セクターが空き店舗を活用した地元農産物等の地産地消に取り組んでおり、実績に基づき、営業内容充実のための施設整備を23年度に実施。

観光分野では、ジョン万生家の復元(H22)、黒潮一番館の通年営業化(H23～)、環境学習型キャンプ場整備(H24.4オープン予定)など、観光資源の充実と魅力アップが実現。ソフト面では地域住民によるガイド組織の発足やガイド研修によるブラッシュアップ、新たな体験型観光メニュー造成など受入体制を強化。幡多広域観光推進協議会を法人化した組織強化。同協議会による体験型・滞在型教育旅行の受入は、平成22年度は3,074人となり、平成23年度の目標を前倒し達成。一方、地域資源を活かした体験メニューの充実、周遊を促すルートづくりや広報、教育旅行における民泊受入家庭の確保、着地型旅行商品の造成・販売などが課題。

22.直七の搾汁・商品加工をする施設整備【宿毛市】

食品加工

取組の内容

- 搾汁施設の整備
- 直七の生産拡大
- 加工品の生産・販売拡大

主な成果

- 搾汁施設整備(ものづくりの地産地消)
- 直七生産組合の設立(30名)
- 新植による栽培面積の拡大
栽培面積: H20=2ha→H22=10ha

今後の方向性

- 販路の拡大と生産基盤の安定化



15.にぎわいづくりを中心とした地域活性化のための魚加工施設の整備【宿毛市】

食品加工

取組の内容

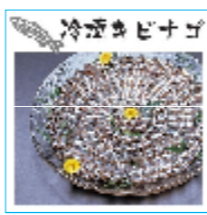
- キビナゴ個別冷凍、ブリ・サバ・タイ等のフィーレ、加工(加工施設、冷凍庫の整備)

主な成果

- 取引先の開拓(H20=0社→ H23.7=31社)
- 新規雇用4名

今後の方向性

- 学校、病院、介護施設等への販路拡大



30「拠点ビジネスの推進(大月町まるごと販売事業)」【大月町】

地産外商

取組の内容

- 地元の特産品を活かした新商品開発、施設整備、販路拡大、大月町の魅力発信

主な成果

- 新商品開発13品(H21・22)、販路拡大(カタログ通販、ネット販売、県内外土産物店、スーパーなどでの取り扱い拡大)→夏・冬のセット販売約1,900件(H23.3末現在累計) 売上高 H20:153百万円→H22:169百万円

今後の方向性

- 住民と連携した特産品開発(ひがしやま関連など)、更なる販路拡大



26. 地域資源を統括したプログラム構築によるしみずの元気再生事業【土佐清水市】

地産外商

取組の内容

- 原材料収集の仕組みづくり、新商品開発、販路開拓

今後の方向性

- 県外での販売店舗展開検討、更なる魅力的な商品開発

主な成果

- 農産物流通システム、特産品開発など(H21)→登録農家130件、商品アイテム約30品
- 売上高: H21 140百万円→H22 176百万円
- 直営レストラン(H22.1～)雇用5名、売上月1.5百万円/月(H22平均)



29.栗からはじまる西土佐地産外商プロジェクト【四万十市】

食品加工

取組の内容

- 四万十市で収穫された栗に付加価値を付け、大手菓子メーカーに提供すると共に栗園の再生を支援するシステムづくり
- 氷感庫、加工施設の整備

主な成果

- 氷感庫導入により、栗の鮮度維持と食味の向上。
- 栗の青果価格アップ(農家所得の向上)
- 生栗仕入れ H21:0t → H23:10t(見込み)

今後の方向性

- 大手菓子メーカー等への販路拡大と、取引先企業との契約栽培や協賛金制度を導入した「四万十栗園再生支援組織」のシステム構築



27.地元農産物を使った商品開発事業【四万十市】

食品加工

取組の内容

- 農商工連携による商品開発を推進し、地場産業に活力を与える

主な成果

- 商品開発(かりんとう、ぶしゅかん、ボン酢、ゆずまん、栗など)
- 首都圏等での販売を開始(かりんとう)

今後の方向性

- 連携体制の強化
- 商品開発と販売促進



栗からはじまる西土佐地産外商プロジェクト



35幡多広域における滞在型・体験型観光の推進【幡多地域全域】

取組の内容

- 観光圏整備事業の活用などによる幡多ブランドの構築、2泊3日の圏域内周遊ルートの検討などによる滞在型・体験型観光の推進
- 幡多広域観光協議会の法人化

主な成果

- 幡多広域観光協議会の法人化(H22.6)
- 体験型修学旅行の受入(H20=21校 2,536人→H22=23校 3,074人 →H23= 22校 2,549人見込み)

今後の方向性

- 魅力のある周遊ルートの構築及びPR
- 着地型旅行商品の造成及び販売



2.幡多地域の集落営農の推進【幡多地域全域】

取組の内容

- 農地、集落機能を維持するため、集落で共同利用できる機械の導入や共同作業を行うなどの組織づくり。
- 経営の安定を図るため、園芸品目の導入等を行い組織活動を強化

主な成果

- 既存集落営農組織の活動推進(発展支援)
- こうち型集落営農モデル3地区の活動支援(園芸品目導入)
- 集落営農組織設立に向けた取り組み(座談会16回、130名)
- 集落営農組織数: H20=30→H22末=40組織(H23目標=40組織)

今後の方向性

- 関係機関が一体となり、集落営農組織の設立と組織活動のステップアップを進め、集落営農組織が農地を守っていくシステムの構築



34.カツオ文化のまちづくり事業【黒潮町】

地産外商

取組の内容

- 鯉関連商品開発、関連イベント開催、黒潮一番館の改修

今後の方向性

- 新商品のPR・販路拡大、黒潮一番館を中心とした交流人口の更なる拡大

主な成果

- 新商品開発: H21 2品 H22 2品
- H21開発商品の売り上げ 250万円(H23.7末)
- 黒潮一番館の通年営業(H23～)
- 交流人口拡大 H20 5,200人 → H22 12,000人



33「黒潮印」の商品開発【黒潮町】

食品加工

取組の内容

- 地元の特産品を活かした商品開発(黒糖関連、ラッキョウづけなど)
- 加工施設整備
- 販路拡大

今後の方向性

- サトウキビの生産拡大、交流体験施設整備、運営組織の充実

主な成果

- 新商品開発6品(5品販売、1品試作)→取引900kg(H22)、ラッキョウづけの本格生産(H23～)、雇用3名
- 黒糖、野菜加工施設整備(H22)



1.「ユズの産地づくり」【三原村】

取組の内容

- 農業公社を核とした効率の良いユズ・ブロッリーの生産性向上と農家支援体制の強化

今後の方向性

- ユズ・ブロッリーの産地化推進、農家の労働力・労働時間の軽減による新規就農者の育成

主な成果

- 農業機械の導入、リース、作業受託、共同選果場整備など
- ユズの栽培面積(H20=8ha→H22=22ha)増加
- 新たな雇用=6名(農業公社)

